

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柘理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柘理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間		第67期 第1四半期 連結累計期間		第66期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		5,731,539		5,554,155		26,908,301
経常利益又は経常損失 () (千円)		84,152		20,525		569,752
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)		36,284		24,983		312,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		10,558		26,391		329,443
純資産額 (千円)		6,572,407		6,782,530		6,859,620
総資産額 (千円)		17,078,197		16,253,637		17,446,243
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額 () (円)		5.73		3.94		49.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		38.5		41.7		39.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれて
いる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）におけるわが国経済は、円高の是正や政府の経済政策により、輸出企業を中心に業績が改善され、景気持ち直しの兆しが見られたものの、企業の設備投資は未だ抑制されており、实体经济の回復は不透明なまま推移しました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、生産や輸出の増加に伴って企業の収益に改善の動きが見られるものの、設備の統合や企業合併、国際分業等により、国内の設備投資に対し企業は未だ慎重姿勢を崩しておらず、緩やかな投資ペースに留まっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新たに策定した中期3ヵ年経営計画にて、「経営資源の有効活用による新たな成長への挑戦」を経営基本方針に掲げ、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を重点営業戦略とし、FAシステムや情報通信・ネットワーク機器、メガソーラー関連付帯機器等の販売強化、オイル清浄度管理他品質管理分野への取組みに注力いたしました。

また、当社グループの重点市場と位置付ける研究開発市場においては、各拠点からもたらされる現場情報の共有と活用により顧客の開拓と深耕を推進し、中国市場においては、リブレース需要への対応に加え、省エネや合理化設備の拡販を促進し、収益基盤の拡大に邁進してまいりました。

その結果、自動車業界向けに検査・分析機器の売上が伸張したものの、プラント関連他全般的に設備投資が低調で、船用機器市場の落ち込みも影響し、当第1四半期連結累計期間の売上高は55億54百万円（前年同四半期比3.1%減）となり、売上総利益8億48百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業損失24百万円（前年同四半期は営業利益83百万円）、経常損失20百万円（前年同四半期は経常利益84百万円）、四半期純損失24百万円（前年同四半期は四半期純利益36百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億92百万円減少し162億53百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ16億95百万円減少したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ11億15百万円減少し94億71百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が9億50百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が50百万円、その他有価証券評価差額金の減少が6百万円、四半期純損失が24百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し67億82百万円となりました。その結果、自己資本比率は41.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上比率が高い工業用計測制御機器や産業機械の需要は、設備投資動向や生産動向の影響を強く受けるため、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、当社グループの業績に多大な影響を与える可能性があります。また、商社である当社の性格上、特にFAシステムや産業機械等の大口案件については、売上高は大きいものの、売上総利益率は低くなる傾向があり、営業利益等に重要な影響を与える可能性があります。

これらを回避すべく、当社は全国35拠点のセールスネットワークと幅広い業界にわたる優良な顧客層を活かして、業界に偏りのない販売活動を展開することで、特定の業界での設備投資動向による業績への影響を最小限にとどめるよう努めるほか、既存事業領域における顧客密着営業強化と、投資分野の売上向上による収益の改善を実施することで、経営計画の実現に邁進してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できず、同業他社との価格競争も更に厳しくなるものと考えております。このため国内市場においては、エンジニアリング機能強化による付加価値営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、顧客ニーズに対応する新商材の発掘等を積極的に進めるとともに、生産技術研究部門・品質保証部門への深耕や同種企業の買収も視野に入れ業績の維持・向上に努めてまいります。

また、経済のグローバル化により、当社グループの事業領域における各企業においては、今後も国内から海外への工場移転が進むと考えており、工業用計測制御機器の販売を拡大していくためには海外展開も必要であります。この一環として当社グループが中国上海市に設立した100%子会社である英和双合儀器商貿（上海）有限公司は、日本国内セールスネットワークからの情報を有効に活用し、工業用計測制御機器の日系企業向け販売事業を順調に展開しており、今後新規販売拠点の開設等更なる拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,327,300	63,273	
単元未満株式	普通株式 7,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,273	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	135,600		135,600	2.1
計		135,600		135,600	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,082	1,835,318
受取手形及び売掛金	¹ 12,464,564	¹ 10,768,679
たな卸資産	433,248	547,867
その他	261,629	263,454
貸倒引当金	1,225	1,054
流動資産合計	14,604,298	13,414,265
固定資産		
有形固定資産	1,499,085	1,490,227
無形固定資産	76,497	70,120
投資その他の資産		
その他	1,329,198	1,341,903
貸倒引当金	62,836	62,879
投資その他の資産合計	1,266,361	1,279,023
固定資産合計	2,841,945	2,839,371
資産合計	17,446,243	16,253,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 8,886,437	¹ 7,935,618
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	150,000	250,000
未払法人税等	46,418	13,381
賞与引当金	279,824	87,995
役員賞与引当金	13,000	3,384
その他	230,044	337,886
流動負債合計	9,655,724	8,628,265
固定負債		
長期借入金	533,858	435,492
退職給付引当金	264,756	272,184
引当金	131,604	134,484
その他	680	680
固定負債合計	930,898	842,840
負債合計	10,586,623	9,471,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,741,449	3,665,791
自己株式	48,602	48,626
株主資本合計	6,793,797	6,718,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,770	67,958
為替換算調整勘定	8,947	3,543
その他の包括利益累計額合計	65,822	64,415
純資産合計	6,859,620	6,782,530
負債純資産合計	17,446,243	16,253,637

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,731,539	5,554,155
売上原価	4,811,109	4,705,988
売上総利益	920,430	848,167
販売費及び一般管理費	837,422	872,289
営業利益又は営業損失()	83,008	24,122
営業外収益		
受取利息	486	824
受取配当金	3,561	3,694
仕入割引	3,052	3,885
為替差益	-	775
その他	3,439	2,096
営業外収益合計	10,540	11,276
営業外費用		
支払利息	2,536	2,057
支払保証料	5,211	4,036
為替差損	98	-
その他	1,548	1,585
営業外費用合計	9,395	7,679
経常利益又は経常損失()	84,152	20,525
特別利益		
有形固定資産売却益	250	-
特別利益合計	250	-
特別損失		
有形固定資産除却損	1,383	338
特別損失合計	1,383	338
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	83,018	20,864
法人税、住民税及び事業税	8,337	7,728
法人税等調整額	38,397	3,608
法人税等合計	46,734	4,119
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	36,284	24,983
四半期純利益又は四半期純損失()	36,284	24,983

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	36,284	24,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,594	6,811
為替換算調整勘定	4,868	5,403
その他の包括利益合計	25,726	1,407
四半期包括利益	10,558	26,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,558	26,391
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。また、一括支払信託制度を利用した買掛金等の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	162,944千円	157,465千円
支払手形	161,191千円	211,935千円
買掛金(一括支払信託)	30,360千円	66,777千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	19,763千円	18,593千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,343	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,674	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	5円73銭	3円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	36,284	24,983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	36,284	24,983
普通株式の期中平均株式数(株)	6,334,333	6,334,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 5日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。